

## 主張 安倍内閣消費税増税記者会見（2013年10月）の検証

2013年10月に安倍内閣総理大臣がおこなった消費税増税の記者会見について検証する。会見で「毎年、ふえゆく社会補償費をどう賄うか。それが大きな課題」、「将来に安定した社会保障制度を守るため」と説明し、増税に対する国民の理解を得ようとした。しかし、2014年4月の保険点数改訂では、医科0.82%、歯科0.99%、調剤0.22%引き上げられたが、消費税増税に伴う補填分を除くと1.26%のマイナス改訂であった。さらに医療現場では最近の円安により光熱費や原材料費の高騰をまねき、医療を取り巻く環境はさらに厳しさを増している。「消費税増税は社会保障の充実や安定などのためにお願いする負担」との説明は中身の伴っていない話で、一年経った現在ではその話は甚だ疑問を感じざるをえない。

会見では250年ほど前の長州藩が巨額の財政赤字に苦しんでいた時に、財政再建のために「検地」を行い、税収を増やした話を消費税増税の例えで話した。検地とは戦国時代頃から近代にかけて行われた田畑の面積と収量の調査のことで現在の課税台帳整備にあたる。幕末時代に長州藩は検地によって増えた税収分を新たな産業へと投資し、明治維新の原動力になったと述べた。しかし幕末の長州藩は多額の軍事費、相次ぐ戦争と下関戦争の敗北による賠償金で財政赤字になっていた。そこで苦しい農民から「検地」の名目で税のさらなる取り立てを行ったのである。過去には検地という厳しい年貢の取り立てによって、数々の百姓一揆の原因になってきた歴史がある。

また会見で「実行税率が国際的に高い水準の法人税の減税」、「復興特別法人税の1年前倒しでの廃止」など大企業への優遇措置によって、賃上げが起こり所得が増えるとの説明もしていた。賃上げは経団連や経済界にお願いすると。

2014年10月に日銀の企業短期経済観測調査（短観）が発表された。円安に追い風を受けた製造業の業況判断指数（D1）は1ポイント上昇したが、大手非製造業は前回6月調査から6ポイント下落し、中堅、中小企業も下落した。さらに日銀広島支店の中国地方の短観では全産業の業種別判断指数（D1）は前回調査から4ポイント悪化している。地方都市圏は大都市に比較して景気がより悪化している。急激な円安による原材料費の高騰は中小企業にとって大きなダメージを与え、物価（特に生活必需品）の上昇により国民の生活にもさらなる負担を増加させている。自動車産業など大手輸出業は景気の悪化で国内販売は伸び悩んでいるが、円安を受けて海外輸出が増加して景況感が上昇している。消費税は簡単に安定した税収を得られるので、税を徴収する方は楽な方式である。

相対的貧困率（所得が国民の平均値の半分に満たない人の割合）はOECD加盟国（34ヶ国）のなかで2013年は1位メキシコ、2位アメリカ、3位トルコ、4位アイルランドに次ぐ日本は5位だった。2014年に日本はついに第2位となり、16.1%と実に6人に1の割合である。日本の相対的貧困率は2000年頃からずっと上昇している。OECDは現在の日本は危機的な状況にあると警鐘を鳴らしている。消費税増税と物価高はさらなる貧困層の拡大になるだろう。消費税収入はどこにいったのか？国民生活の切り捨て、社会保障の切り捨て、貧困層の切り捨てとならぬよう、政府には検証と対策をしていただきたい。